

平成 28 年 3 月 30 日

平成 27 年（1 月～12 月期）工場立地動向調査結果（速報）を 取りまとめました。

経済産業省は、工場を建設する目的で平成 27 年（1 月～12 月期）に 1,000 ㎡以上の用地を取得した製造業、ガス業、熱供給業、電気業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施し、結果を取りまとめました。

調査結果の概要

平成 27 年 1 月から 12 月における全国の製造業等（※）の工場立地件数は 1,045 件（前年比 3.7%増）、工場立地面積は 1,122ha（前年比 5.0%減）となりました。
（※）製造業等は、食料品、化学工業等の製造業にガス業、熱供給業を加えたものです。

◆製造業等の工場立地件数は 1,045 件（前年比 3.7%増）、工場立地面積は 1,122ha（前年比 5.0%減）。

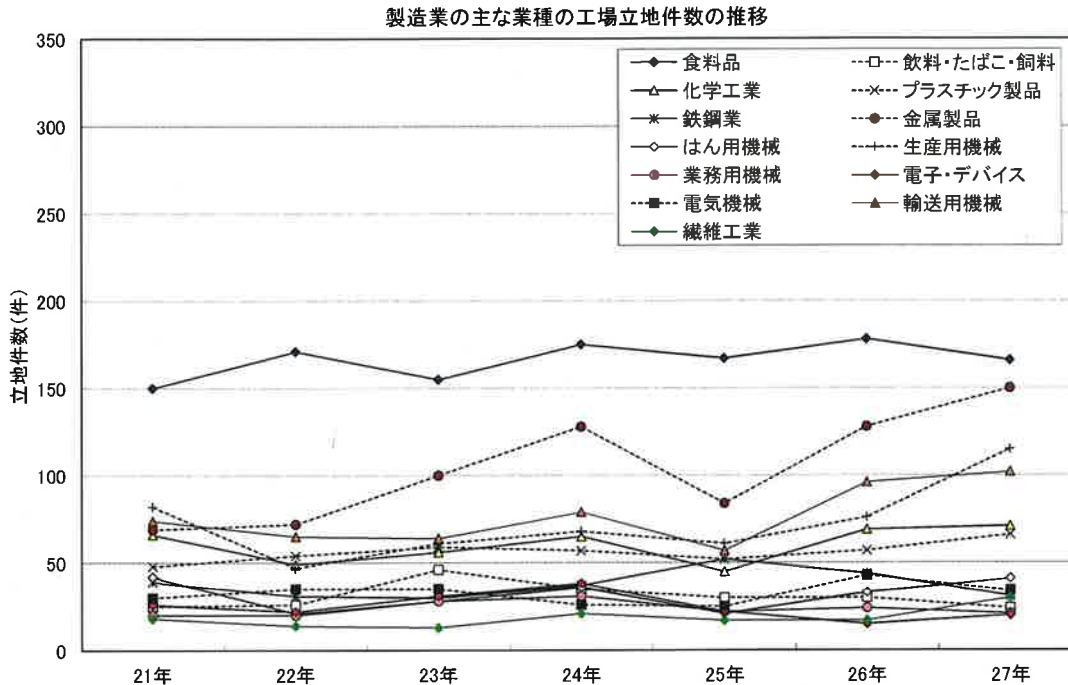


	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
立地件数 (件)	856	777	856	938	831	1,008	1,045
立地面積 (ha)	1,296	1,038	992	1,102	1,077	1,181	1,122

なお、電気業を含む工場立地件数は 1,070 件、工場立地面積は 1,208ha となっています。

（※）平成 27 年 3 月の工場立地法検討小委員会の審議を踏まえ、平成 27 年上期調査から、電気業のうち太陽光発電施設を調査対象から除外しております。

- ◆製造業の業種別の工場立地件数は①食料品（166件）、②金属製品（150件）、③生産用機械（115件）、④輸送用機械（102件）の順。



なお、前年比では、生産用機械（76件→115件）、金属製品（128件→150件）、繊維工業（17件→30件）、プラスチック製品（57件→66件）等の9業種で増加しています。

＜参考＞東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

東日本大震災による被災7県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県）での製造業等の工場立地件数は199件（前年222件、前年比10.4%減）、工場立地面積は230ha（前年325ha、前年比29.2%減）でした。

別紙1 平成27年工場立地動向調査結果（速報）の概要

別紙2 平成27年（1月～12月期）における工場立地動向調査について（速報）

（本発表資料のお問い合わせ先）

地域経済産業グループ立地環境整備課長 鎌田

担当者：梅島、柳田、万田

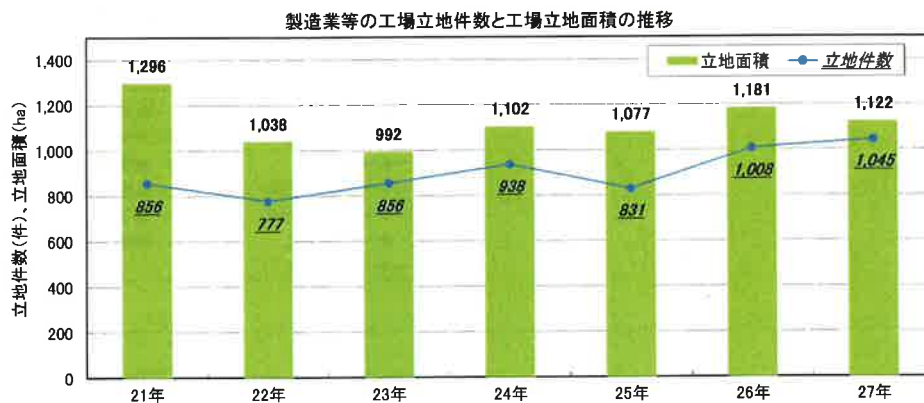
電話：03-3501-1511（内線 2771～6）

03-3501-0645（直通）

平成27年工場立地動向調査結果（速報）の概要

1. 総論

平成27年（1月から12月）における全国の製造業等の工場立地件数は、1,045件（前年比3.7%増、37件増）、工場立地面積は、1,122ha（同5.0%減、59ha減）となった。



	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
立地件数(件)	856	777	856	938	831	1,008	1,045
立地面積(ha)	1,296	1,038	992	1,102	1,077	1,181	1,122

(注) 当該件数及び面積は、食料品、化学工業等の製造業にガス業、熱供給業を加えたものである（電気業は含まれていない）。

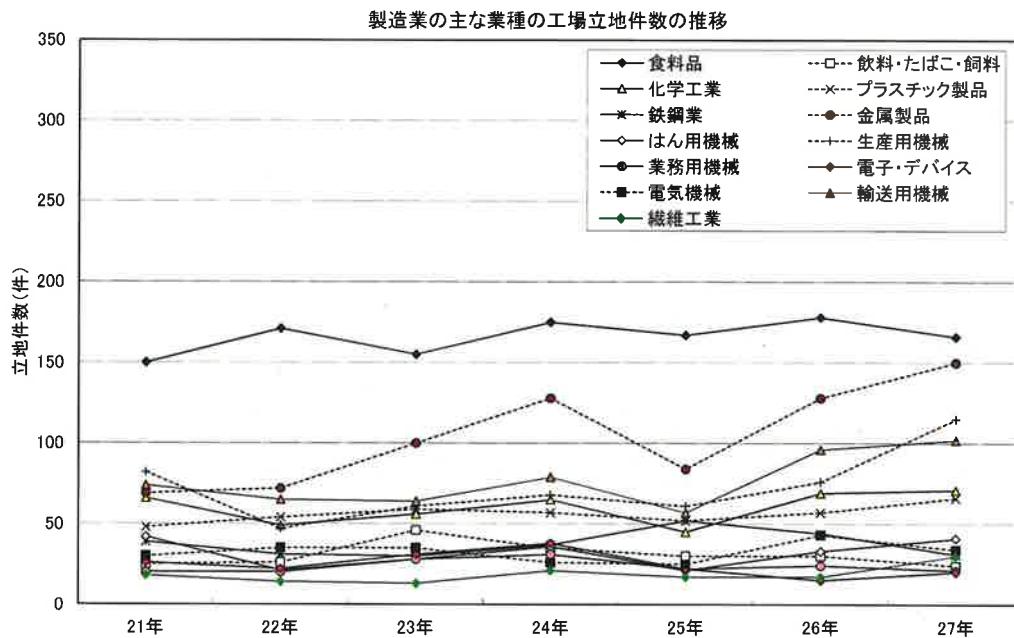
なお、電気業を含む工場立地件数は1,070件、工場立地面積は1,208haとなっている。

2. 製造業の業種別の工場立地動向

製造業の業種別の工場立地件数は、件数の多い順に、①食料品166件（構成比16.0%）、②金属製品150件（同14.4%）、③生産用機械115件（同11.1%）、④輸送用機械102件（同9.8%）となった。

前年との比較では、鉄鋼業（前年44件→31件）、食料品（前年178件→166件）、電気機械（前年43件→34件）等の10業種で減少し、生産用機械（前年76件→115件）、金属製品（前年128件→150件）、繊維工業（前年17件→30件）、プラスチック製品（前年57件→66件）等の9業種で増加した。

※詳細は、別紙2「平成27年（1月～12月期）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-18-1、付表-18-2を参照。



	(件)						
	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
食料品	150	171	155	175	167	178	166
飲料・たばこ・飼料	25	26	46	35	30	30	24
化学工業	66	49	56	65	45	69	71
プラスチック製品	48	54	59	57	52	57	66
鉄鋼業	39	31	30	37	52	44	31
金属製品	69	72	100	128	84	128	150
はん用機械	42	21	28	36	21	33	41
生産用機械	82	47	61	68	61	76	115
業務用機械	20	20	28	31	22	24	21
電子・デバイス	26	22	31	38	22	15	20
電気機械	30	35	35	26	25	43	34
輸送用機械	74	65	64	79	57	96	102
繊維工業	18	14	13	21	17	17	30

※平成26年4月施行の（第13回改訂）日本標準産業分類に準じている。

3. 製造業等の地域ブロック別、都道府県別の工場立地動向

(1) 製造業等の地域ブロック別の工場立地件数、工場立地面積

工場立地件数の上位地域は、①関東内陸（214件）、②東海（172件）、③南東北（100件）となった。

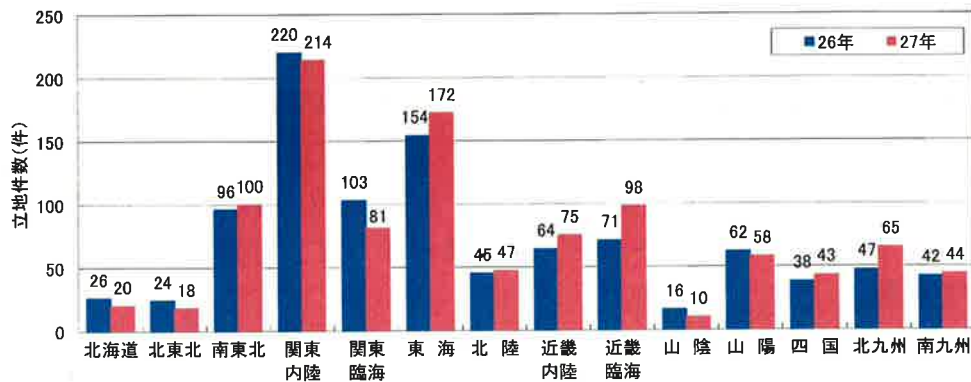
また、前年との比較では、近畿臨海（同71件→98件）、東海（前年154件→172件）、北九州（同47件→65件）などで増加し、関東臨海（同103件→81件）、北海道（同26件→20件）、北東北（同24件→18件）などで減少した。

工場立地面積の上位地域は、①関東内陸（255ha）、②東海（152ha）、③南東北（104ha）となった。

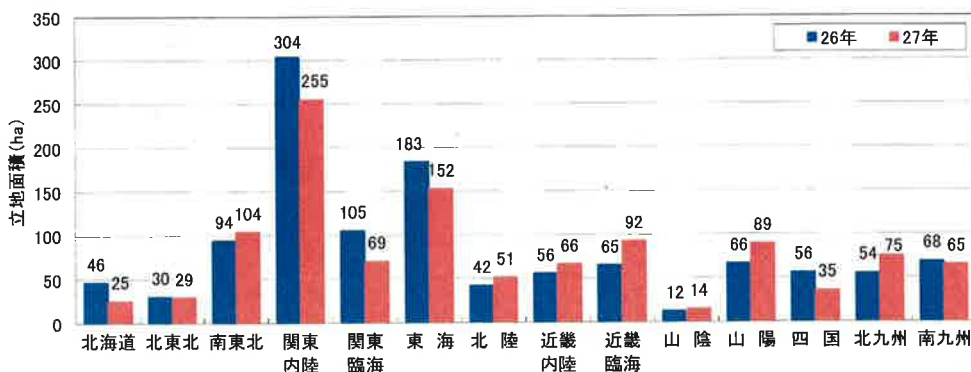
また、工場立地面積の前年との比較では、近畿臨海（前年65ha→92ha）、山陽（同66ha→89ha）、北九州（同54ha→75ha）などで増加し、関東内陸（同304ha→255ha）、関東臨海（同105ha→69ha）、東海（同183ha→152ha）などの地域で減少した。

(注) 当該件数及び面積は、食料品、化学工業等の製造業にガス業、熱供給業を加えたものである（電気業は含まれていない）。

製造業等の地域ブロック別の立地件数の年次比較



製造業等の地域ブロック別の立地面積の年次比較



(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(2) 製造業等の都道府県別の工場立地件数、工場立地面積

工場立地件数の上位地域は、①茨城県(78件)、②兵庫県(73件)、③群馬県(57件)、④静岡県(55件)、⑤愛知県(52件)となった。
工場立地面積の上位地域は、①茨城県(102ha)、②兵庫県(61ha)、③栃木県、静岡県(各50ha)、⑤群馬県(45ha)となった。

(注) 当該件数は、食料品、化学工業等の製造業にガス業、熱供給業を加えたものである(電気業は含まれていない)。

<件数>

<面積>

	26年(件)	27年(件)	構成比	前年比		26年(ha)	27年(ha)	構成比	前年比
茨城県	75	78	7.5%	4.0%	茨城県	109	102	9.0%	△6.4%
兵庫県	47	73	7.0%	55.3%	兵庫県	44	61	5.4%	38.6%
群馬県	61	57	5.5%	△6.6%	栃木県	87	50	4.5%	△42.5%
静岡県	53	55	5.3%	3.8%	静岡県	64	50	4.5%	△21.9%
愛知県	45	52	5.0%	15.6%	群馬県	73	45	4.0%	△38.4%
全国	1,008	1,045	100.0%	3.7%	全国	1,181	1,122	100.0%	△5.0%

※詳細は、別紙2「平成27年(1月～12月期)における工場立地動向調査について(速報)」の付表-1-1、付表-1-2、付表-2-1、付表-2-2を参照。

4. 東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

東日本大震災による被災7県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県)での製造業等の工場立地件数は199件(前年222件、10.4%減)、工場立地面積は230ha(前年325ha、29.2%減)であった。